

全般円安の持続性と反動調整にらむ

コロナ、米債入札、米対策、FRB幹部発言など焦点

今週の為替相場はクロス円を中心とした円安と外貨高について、持続性と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が108.20-109.70円、ユーロ/円は131.20-133.20円。前週は米欧英などでのコロナワクチン普及と経済制限の緩和期待に対し、日本の対応遅れなどが外貨高と円安を促す場面があった。資源相場の底堅さで、資源国通貨も支援されている。一方で前週末には米雇用統計が減速し、ドルは下落した。今週は各国でのコロナ対応や米国債入札、米国での経済対策協議、FRB幹部発言などが焦点になる。

コロナ対応は緩和縮小にも影響、日本は出遅れ

今週の為替相場で注目されるのは、内外でのコロナ問題の行方だ。前週には米欧英などでのコロナワクチン普及や経済制限の緩和期待に対し、日本はワクチンの遅れや都市部での緊急事態宣言の延長などがあり、ドル、ユーロ、ポンドなどの外貨高と円安が後押しされる場面があった。今週もワクチンや経済制限の緩和が進展となる通貨が買われ、出遅れ通貨が売られる展開が続く。世界のワクチン普及期待は資源相場の上昇要因となっており、ワクチン動向は資源国通貨の行方も左右する。

同時にワクチン普及の進展は、各国の中銀によるコロナ危機対応の金融緩和「縮小」時期を前倒しさせる。為替相場では通貨高の要因となるものだ。前週はワクチン先行の英国で、英国中銀が国債買い入れ（量的緩和）の規模縮小を決め、ポンド高が支援されている。欧州も当初はワクチン接種が出遅れていたが挽回が進み、ECB理事会メンバーのカザークス・ラトビア中銀総裁は6日、「ユーロ圏の景気が悪化しなければ、コロナ禍に対応する緊急債券購入のペース減速をECBが来月6月にも決定することはあり得る」と発言した。対ドルと対円でユーロ高の材料となる場面が見られている。

その点、日本ではワクチン遅れに加え、携帯電話料金の引き下げなどで物価の下落圧力が根強い。緩和縮小は他の先進国比で最後尾となる可能性があり、ドル/円、クロス円で外貨の押し目買いと円の戻り売り地合いが支援される。しかも日本はワクチンの独自開発でも出遅れており、米国や欧州などから輸入の先行き拡大が見込まれている。日本による米欧からのワクチン購入もまた、ドル/円やユーロ/円などでの外貨押し目買い要因となるものだ。

前週は7日に「日本は米3社からワクチンの追加2億5000万回分の供給を協議（現状は米3社から3億1400万回分を契約済み）」、6日に「欧州委員会はEUによる日本向けワクチンの輸出許可が、計7204万回分に達したと発表。日本向けは全体の4割超を占める最大の輸出先に」といった動きが見られている。

ただし、前週末7日には米国の4月雇用統計が、予想外の減速となった。米FRBによる量的緩和縮小の議論開始や地ならしアナウンスメントが、年後半に後ズレするという思惑が浮上。米債金利の低下や上昇抑制もあり、円安と同時にドル安の圧力も掛かっている。今週以降はリスク選好の地合いが続く限り、クロス円では外貨高・円安の基調が維持される一方、ドル/円は他通貨に対してのド

ル安と円安の綱引きによる上下動やレンジ横這い化も想定されそうだ。

米国の雇用に関しては、コロナ対策による週300ドル（約3万3000円）の失業保険給付上乗せが9月に失効する。それまでは「失業保険狙い」が職場復帰を阻害し、前週4月分のように雇用回復のペースは鈍さが続くリスクがある。反対に9月以降はワクチン普及の一段の拡大もあり、就業の増加が加速する可能性は無視できない。FRBの緩和縮小論議に直結していくもので、ドル/円は現状からのドル下落余地縮小や下限切り上がりにつながる。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円の月足テクニカル>

為替相場の中長期トレンド判断で参考になるのが月足テクニカルだ。ドル/円は10日のアジア市場時点レートで、下値メドとして300カ月（25年）移動平均線108.57円前後、36カ月（3年）移動平均線108.55円前後、6カ月移動平均線107.23円前後、一目均衡表の基準線106.79円前後などが注目される。

このうち300カ月線、36カ月線については、トレンド方向を示す方向角度が「上向き化」となっている。長期的なドル下限切り上がりのトレンド固めを示唆するものだ。短期的には下抜け場面があっても、長期スパンでは上抜け回帰の余地を秘めている。反対に月足の上値メドとしては、一目均衡表の先行スパン・雲下限109.84円前後、72カ月（6年）移動平均線110.44円前後、雲上限112.40円前後などが目先は意識されやすい。

<米国債入札、需要動向が米金利とドルを左右>

米国債市場では今週、米財務省が四半期定例の入札を行う。内訳は3年債が580億ドルで入札は11日。10年債が410億ドルで翌12日、30年債が270億ドルで13日にそれぞれ予定されている。

米国では前週に、雇用統計の減速とFRB緩和縮小見通しの後ズレがあったばかりだ。入札で根強い需要が示されると、米国債の金利は低下（債券価格は上昇）。為替相場ではドル安の要因となる。

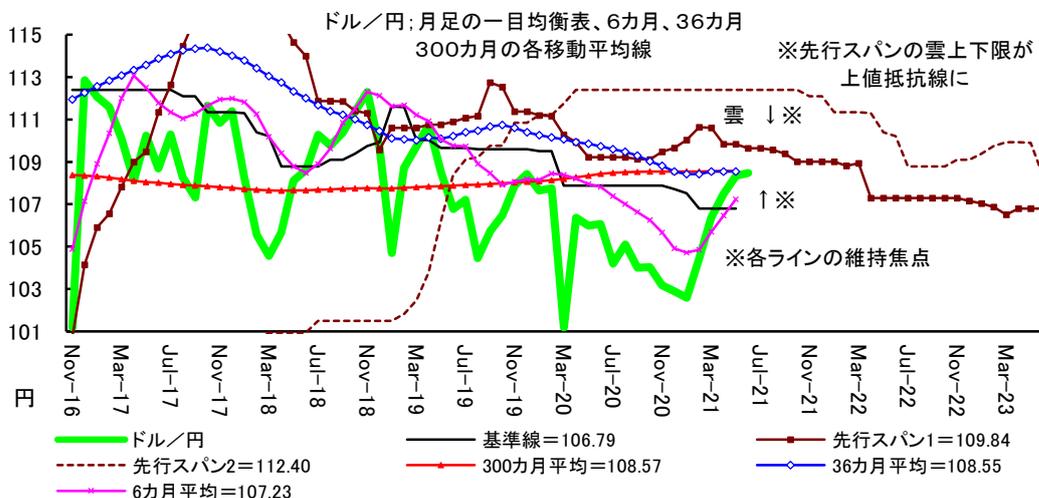
反対に潜在的なインフレや財政赤字の懸念などにより、入札が低調となる可能性も消えていない。その場合は米国債金利が上昇（債券価格は下落）となり、全般ドル高となる余地も残されている。

<米国の経済対策協議>

今週の米国ではバイデン米大統領がインフラ計画について協議するため、13日に複数の野党・共和党上院議員と会合を行う。その前の11日にバイデン氏は、議会で与野の民主党幹部とも会合を予定している。

米国では最新4月の雇用統計が減速となり、またぞろ経済対策の増強期待が高まってきた。新たなインフラ投資計画などが前進となれば、米国の株高が支援され、安全逃避通貨であるドルと円が揃って下落となる可能性がある（欧州通貨、資源国通貨、新興国通貨が上昇）。

反対に共和党の反対などで難航懸念が高まったり、財源として富裕層増税や法



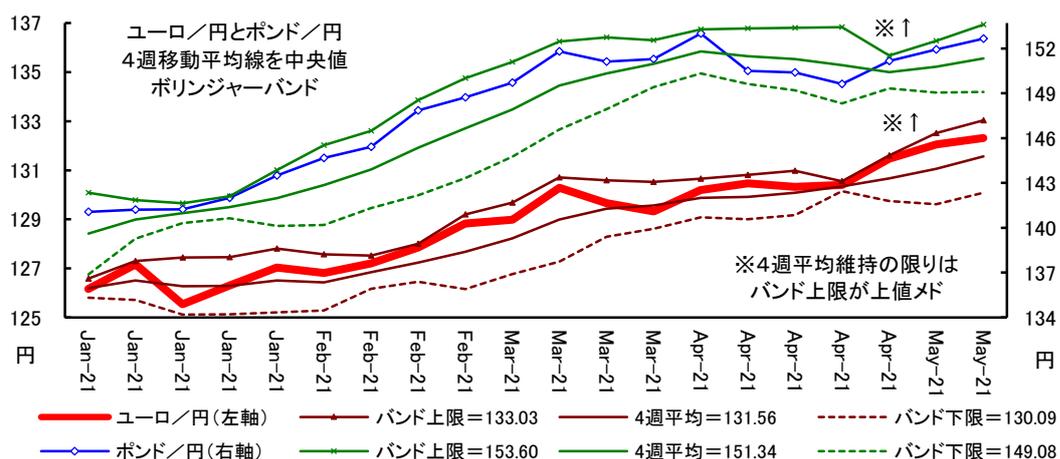
人税増税、キャピタルゲイン増税の観測が高まると、米国の株安へと作用。安全逃避通貨であるドルと円が上昇となるシナリオも残されている（欧州通貨、資源国通貨、新興国通貨が下落）。

その他、米バイデン政権の政策としては、中国封じ込め戦略の具体化も注視される。前週は5日に米通商代表部（USTR）のタイ代表が、中国当局者と「近い将来」に協議し、第1段階の米中通商合意の履行状況を精査する見通しと明らかにした。これから関連ニュースなどで、米中通商対立に再燃不安が高まるとリスク回避の円高へと作用。反対に対話機運や条件付きによる関税緩和の可能性が出てくると、リスク選好の円安要因となりやすい。

＜クロス円、4週線や6週線の上抜け維持焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引では2-3月からの外貨高・円安のあと、4月からは価格調整による外貨安や日柄調整によるレンジ横這い化に移行してきたが、4月後半からは外貨が再上昇となる場面も見られてきた。

週足テクニカルでは4週移動平均線や6週線を上抜け維持している限り、週間ベースでの外貨高値としては4週線や6週線を中央値としたボリンジャーバンドで「バンド上限方向」が上値メドとして意識されやすい。反対に4週線や6週線を完全に下抜けると、「バンド下限方向」が週間ベースでの外貨安値メドとして注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。